

氏名(本籍)	上野茜(宮崎県)
学位の種類	博士(障害科学)
学位記番号	博甲第6550号
学位授与年月日	平成25年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	発達障害児の親に対するペアレントトレーニングに関する研究 -ビデオフィードバックの効果の検討-
主査	筑波大学准教授 博士(教育学) 野呂文行
副査	筑波大学教授 博士(教育学) 園山繁樹
副査	筑波大学准教授 博士(学術) 山中克夫
副査	筑波大学准教授 博士(心身障害学) 佐島毅

## 論文の内容の要旨

### (目的)

発達障害の子どもをもつ親は、子どもがもつ様々な行動上の問題のために、育児に困難を抱える場合が多い。そのような親に対する支援であるペアレントトレーニングに関する研究は、近年、注目を集めるようになってきている。ペアレントトレーニングとは、親に対して行動理論に基づいた養育の知識やスキルを教示する方法である。障害児のペアレントトレーニングは、講義や演習を通じた教示中心のアプローチが行われてきた。しかし、家庭において、習得した知識・技術を用いて養育をするためには、親が養育行動を自己管理できるかどうか課題とされてきている。

親の自己管理を促すためには、親が自らの行動をモニタリングすることが必要となる。そのようなモニタリングを促進する手続きとして、ビデオフィードバックの有効性が示されてきた。先行研究では、個別指導の形態でビデオフィードバックの効果を検証している。しかしながら、指導者が家庭訪問していること(親単独の課題遂行ではないこと)、従属変数が親の行動のみに限定されていることなどの課題が残っている。

ペアレントトレーニングの多くは、集団の形態で行われる。集団で行う利点として、親同士が相互にフィードバックすることによる効果が期待できる点にある。さらにビデオ映像を用いた相互ビデオフィードバックを導入することで、その効果が高まる可能性が考えられる。しかし、親同士の相互ビデオフィードバックには、親の不安やストレスも含めて評価することが重要であり、適用可能な条件を明確にする必要がある。

本論文では、発達障害児のペアレントトレーニングにビデオフィードバックを組み込むことで、親の支援行動と子どもの標的行動の変容に効果的な条件を検討することを目的としていた。従属変数については、研究全体を通して、親が撮影したビデオに基づく行動観察データを用いて評価した。以下では各研究の詳細について示す。

### (研究1)

研究1では、個別ビデオフィードバックの効果を検証した。先行研究(Reamer et.al., 1998)と同様の手続きが、家庭内の課題遂行時に指導者が不在の条件で効果が得られるかどうかを検証すること(研究1-1)、さらにビデオフィードバックだけでは効果が得られない親に対して、親子の行動が記述されているチェックリ

ストを使用し、その効果を検証すること（研究1-2）を目的とした。その結果、指導者不在の条件でも、先行研究と同様の結果が示され、さらに直接介入していない般化場面においても効果が確認された。また、ビデオフィードバックのみで効果が得られない場合、チェックリストを使用することの効果が示された。

#### (研究2)

研究2では、集団形式のペアレントトレーニングに、相互ビデオフィードバックを導入する効果について検証した。その際、介入が親の不安やストレスに与える影響を並行して評価した。その結果、1) 子どもの目標行動の達成を経験することでフィードバックに関する親の発言が増加すること、2) 子どもの目標行動が他の参加者と類似していない場合に、親の行動変容と不安やストレスにネガティブな影響を与える可能性があることが示唆された。

#### (研究3)

研究3では、集団形式でペアレントトレーニング実施後に個別ビデオフィードバックを導入し、その効果について群間比較を実施した。介入群に対して個別ビデオフィードバックを導入した結果、親の適切行動において待機群と差がみられた。親のストレスは、回収できたすべての参加者においてQOLとストレスの維持あるいは改善がみられた。以上から、個別ビデオフィードバックの効果が実証された。

#### (総合考察)

本研究の結果、個別ビデオフィードバックに関しては、1) 親によるビデオ撮影（実施条件の拡大）、2) 親子の行動観察データと親の不安・ストレスに関するデータでの実証（従属変数の拡大）、3) 直接指導対象としない般化場面での親の行動変容の実証（効果の拡大）、4) 十分な効果が示されない親に対するチェックリストの使用（対象の拡大）の4点において、先行研究の知見を拡大することができた。また、親が「自分の行動の変化が子どもの行動の変化をもたらす」という、どの課題でも共通するルール（rule）を学習したことで、支援行動の場面間般化を促したと推測された。相互ビデオフィードバックについては、対象者の不安やストレスに影響を与えることなく親の行動変容を促すことができる適用条件を実証した。その際の親の発言からは、親自身の行動のモニタリング効果に加えて、他の親の行動からのモデリング効果、ならびに社会的強化による効果が示された。

## 審査の結果の要旨

近年、発達障害の子どもをもつ親に対する支援方法の検討が数多く行われてきている。しかしながら、家庭内での親による実際の支援行動を従属変数として測定した研究はほとんどない。本論文は、家庭での親による支援行動とそれによる子どもの標的行動の変化を、ビデオ観察記録により客観的に評価した点で、先行研究にない特徴がある。また本論文は、一般的なペアレントトレーニングの方法に加えて、家庭場面で撮影したビデオ映像を用いて、それをフィードバックとして意図的に呈示することで、親の支援行動の促進に効果があることを示した点もオリジナルな成果である。実際の教育・福祉現場で活用するには、今後解決すべき検討課題が残っているものの、ビデオ映像が比較的容易に活用できるようになっている時代的な背景の中で、それをペアレントトレーニングに導入することの可能性を示した点で、高く評価できる。

平成25年1月30日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。